

平成27年度 斜里福祉会事業報告

1. 運営概要

(1) 法人運営

昨年も、TPPの大筋合意、安全保障関連法案の成立、首相の戦後70年談話、原発再稼働、マイナンバー制度導入、新国立競技場建設、大阪都構想、豪雨・地震の自然災害等々さまざまな出来事があり、大きな動きの多い一年であった。

福祉の分野においては、3年に一度の計画見直しに伴う給付見直しにより、介護報酬は特養をはじめとして大幅な減額、自立支援給付費も実質的な減額となり、経営面に大きな影響が出ており、福祉事業所全体を取り巻く人材不足の影響も大きく、危機的な経営状況に陥る可能性を念頭に置かざるを得ない状況となっている。

平成27年度の法人運営は、高齢者福祉事業分野において、施設整備の締めくくりである小規模多機能ホームえみあるの運営を開始し、手間取りはしたものの年度末までに常勤換算ではあるが計画上の介護職員の確保を終え、利用者も定員に達する状況となっている。特養やすらぎの苑の人員不足の課題は、有料職業紹介事業者の活用も図り、幸運にも介護士採用が進み、去る2月に全床稼働体制を回復するに至ることが出来ている。

高い利用率を維持するケアハウスやすらぎの苑と特養えみある、一部休止をせざるを得なかった特養やすらぎの苑と利用者受入に時間を要した多機能えみある、という構図の一年間であったことにより、高齢者福祉部門における当期の事業活動増減差額は△24,000千円という結果となった。

障害者福祉事業分野においては、運営基本方針にそって利用者の支援面を展開していたものの、職員の逝去に見舞われたことややむを得ない退職が重なったことにより、深刻な職員不足に陥り、利用者支援にも大きな支障をきたすに至った。前述の実質的な減収という状況も踏まえ、利用者処遇の質の継続のために利用定員の引き下げの決断に踏み切らざるを得なかった。

部門の各事業所ともに一定の利用率を保ったにもかかわらず、とりわけ日の出学園については収支が拮抗するなど実質的な減収の影響が大きく、障害者福祉部門における当期の事業活動増減差額は△14,000千円という結果となった。

法人全体での人材確保に関しては、この事業報告を作成している時点において、両事業部門ともに職員応募が続いており、多少なりとも展望の持てる状況にあるが、引き続き人員確保の取り組みを強化していく必要がある。人材確保の課題は大変厳しいと言わざるを得ないものであるが、募集にあたって無資格者についても対象とするものとし、採用後の介護職員初任者研修資格取得支援と合わせて、一定の成果を得ていると考える。

法人全体としての当期の事業活動増減差額は△39,000千円という結果に終わり、前年度の実質△41,000千円に続くマイナス数値となっている。

このように、非常に厳しい職員体制や経営環境の中で平成27年度の事業運営を進めてまいりましたが、地域における福祉サービス提供の一翼を担う立場にあるとの認識を忘れることなく、公益性や地域貢献を強く意識した運営に努め、役職員及び関係

機関等のご理解やご支援のもと、事業計画に則り新規事業の開始や経常的な各事業の運営についてはほぼ所期の目的を達成することができましたことをご報告致します。

(2) 各施設等の事業運営状況について

1) 障害者福祉分野

日の出学園においては、直接支援の面で、障害の特性に応じた支援、高齢化に伴う介護、看護の支援が顕著になってきており、統一した支援、医療機関との連携に努めましたが、利用者支援の困難な事例、また2名の利用者が病気で亡くなったことも踏まえ、更なる支援技術の向上、救急時に備えた病気についての理解や基礎知識の向上の必要性など再確認しました。

その中で、利用者が安心、安全な生活が送れるよう、居室ダウン灯の整備及び高齢化、静養者に対する緊急時の対応の観点から、静養室等にナースコールの整備を事業計画に沿って実施しました。

人事関係においては、看護師1名から2名の体制となり、看護面での充実は図られましたが、支援課職員の不慮の事故、病気により2名の職員を亡くするという出来事とともに、各々の事情により3名の退職者がでて、利用者の支援に支障のないよう勤務体制の変更また人材紹介会社の登録の拡大など対策を図ってまいりましたが、今後、利用者支援の充実及び職員の労務負担を軽減し、働きやすい環境を形成するためにも、人材の確保という大きな課題を残す結果となりました。

ワークセンター青葉の就労継続支援事業の面では、1名職場適応訓練を経て一般就労することができ、自立に向け他の利用者の意欲に繋げることができました。

生活介護事業については、就労から体力面など考慮し1名異動し、利用者5名から6名となりましたが、従来どおり個々に沿った創作活動や敷地内での野菜づくり、花壇整備などをおして、趣味の拡大、体力づくりにも努めました。

共同住居事業所ブーケについては、移動支援事業を活用し、休みの日に買い物外出など余暇の充実を図りました。人材の面では、世話人の代替え職員の確保に課題を残す結果となりました。

相談支援事業については、福祉サービス利用に係るサービス等利用計画の作成及び医療、生活の不安などの相談に応じ、必要な情報の提供や助言など実施しました。財政的に厳しい運営状況のなか、斜里町と相談支援事業に係る協定書を締結し、委託料の支払いを受けました。

障害者福祉事業全体での収支状況は、事業活動資金収支差額は事業活動収入が当初予算を約900万円上回り実質12,000千円のプラスとなりましたが、事業活動収支差額は△14,000千円の結果となりました。

2) 高齢者福祉分野

高齢者福祉事業部門は、職員の人材確保に苦慮した一年でありました。養成校などからの人材確保が難しくなっている中で、やすらぎの苑においては有料人材紹介業者の活用により6名の新規職員を採用することができ、長期間利用調整をしていた1ユ

ユニットを2月に再開し、全ユニット稼働体制を回復することが出来ました。また、多機能えみあるを含め、年度中に常勤14名（前述6名を含む）、非常勤8名の計22名を採用できました。

また、人材確保と並んで力を注いでいる人材育成に関しては、可能な範囲で外部研修に参加し、学んできた内容を内部研修としてフィードバックすることを行ってきました。また、高齢者の虐待防止や身体拘束の廃止などについても内部研修等を行ない一定の成果を得ました。

やすらぎの苑においては、特養やすらぎの苑の職員不足により、1ユニットを利用調整していたことが影響して、60床に対し77.0%、短期入所（併設型）においても10床に対し68.9%と低い稼働に留まる結果となりましたが、ケアハウスに関しましては、20床に対し92.7%と予定していた稼働率を保つことができました。

また、平成27年度の制度改正に伴い、介護度3以上の方が入所対象となり、ますます施設利用者の重度化が進むと見込まれます。このようななかで、監督官庁（振興局）に報告義務のある事故に関して、誤嚥に係る事故が数件続き、振興局による調査がその度実施されました。結果として大きな指摘事項はなかったものの、利用者の身体機能の低下などに伴い、さらなる介護技術の向上に努めていかなくてはならないと実感いたしました。

えみあるにおいては、特養えみあるでは20床に対し97.1%ととても高い稼働率をあげることができました。開設2年目となり、試行錯誤しながらも、より良い支援を提供できるように努力してきた結果、大きく体調を崩して入院する利用者も少なく、1年間健康に生活することができた証であると感じております。

多機能えみあるは平成27年4月1日に事業所指定を受け、同月16日より利用者の受入れを開始いたしました。しかし、半年ほどは登録25名に対し半数の登録に留まっておりましたが、年度末には登録21名という状況にまで達することができました。今後はより良い支援を提供できるように努めながら、早い時期に25名の登録が達成できるように目指していきたいと思います。

最後に、収支状況についてであります。利用調整を余儀なくされたことから、当初収入予算と比して約5千4百万円の減収となり、実質的には約33,000千円の赤字となり、事業活動収支差額は△24,000千円という結果となりました。積立金取崩額も33,000千円を要するという大きな痛手を残すこととなりました。

2. 法人運営に関する事項

(1) 役員に関する事項

平成28年4月1日現在の第14期役員及び第7期評議員体制は次の通りとなっています。

第14期役員の任期は、平成29年3月27日まで

第7期評議員の任期は、平成29年3月31日まで

理事長	櫻庭 榮	兼評議員			
理事	馬場 浩一	//		(第一職務代理者)	
理事	木村 好伸	//		(第二職務代理者)	
理事	永山 衛	//			
理事	山田 恒美	//			
理事	横浜 伸子	//			
理事	遠藤 孝憲	//		(日の出学園施設長)	
理事	佐藤 寿記	//		(常務理事兼法人本部事務局長)	
評議員	秋保 勝巳		評議員	門馬 憲彦	
評議員	橋本 敏雄		評議員	橋本 幸輝	
評議員	三浦 勝利		評議員	小島 扶佐子	
評議員	梅木 利夫		評議員	坂井 幸雄	
評議員	森 康太郎				
監事	椿原 稔		監事	三宅 正人	
施設長	尾形 康明			やすらぎの苑施設長	

(2) 理事会

本年度における理事会は、第212回から第220回まで9回開催し、理事の出席率は、平均で93.0%でした。

1) 4月14日(火) 第212回理事会(出席理事8名)

報告1 諸報告

2 平成26年度社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査結果に係る改善措置について

議案1 新たに取得する財産の担保提供及び基本財産への編入に係る手続きの承認について

2 社会福祉法人斜里福祉会定款の一部改正について

3 社会福祉法人斜里福祉会特別養護老人ホームやすらぎの苑入所判定指針及びやすらぎの苑入所判定の手続き等の取扱要領の全部改正について

4 地域密着型サービス事業の運営推進会議運営規程の一部改正について

協議1 給与改善手当支給事業実施要綱について

2) 5月26日(火) 第213回理事会(出席理事7名)

報告1 諸報告

2 平成26年度第4・四半期末の経理状況について

3 平成26年度第4・四半期(1~3月)監査結果について

議案1 平成26年度斜里福祉会事業報告の承認について

2 平成26年度一般会計収支決算の承認について

3 平成26年度斜里福祉会財産目録の承認について

- 4 平成26年度斜里福祉会決算監査報告について
- 6 えみある外構整備工事資金借入金に係る事前承認について
- 7 日の出学園ナースコール増設等設備工事に係る契約について
- 8 ワークセンター青葉配食サービス車両購入に係る契約について
- 9 特養えみある福祉車両（軽自動車）購入に係る契約について
- 10 給与改善手当支給事業実施要綱の一部改正について
- 11 臨時職員の資格取得研修に関する規程の一部改正について
- 12 臨時職員の資格取得に関する経費助成金支給事業実施要綱の制定について
- 13 小規模多機能ホームえみある運営規定等の一部改正について
- 14 斜里福祉会経理規程細則の一部改正について
- 協議1 就職支援金制度（仮称）の取り組み現状について

3) 8月20日（木） 第214回理事会（出席理事8名）

- 報告1 諸報告
- 2 平成27年度第1・四半期末の経理状況について
- 3 平成27年度第1・四半期（4～6月）監査結果について
- 承認1 日の出学園ナースコール増設等設備工事に係る契約締結の承認について
- 承認2 ワークセンター青葉配食サービス車両購入に係る契約締結の承認について
- 議案1 多機能型ワークセンター青葉運営規程の一部改正について
- 議案2 平成27年度斜里福祉会福祉事業第2次資金収支補正予算について
- 協議1 やすらぎの苑の職員確保について
- 2 本部経理事務処理の現状について
- 3 マイナンバー（社会保障・税番号）制度への対応について

4) 9月18日（金） 第215回理事会（出席理事7名）

- 報告1 介護保険法改正に伴う利用者負担状況の変化について
- 議案1 障害者福祉事業支援費等サーバーシステム更新に係る契約方法について
- 協議1 やすらぎの苑の職員確保について
- 2 本部経理事務処理の現状について
- 3 マイナンバー（社会保障・税番号）制度への対応について
- 其他1 監査及び実地指導の予定について

5) 11月26日（木） 第216回理事会（出席理事8名）

- 報告1 諸報告
- 2 平成27年度第2・四半期末の経理状況について
- 3 平成27年度第2・四半期（7～9月）監査結果について
- 承認1 障害者福祉事業支援費等サーバーシステム更新に係る契約締結の承認について
- 2 やすらぎの苑の職員確保に係る有料職業紹介業者との紹介基本契約締結の承認について
- 議案1 社会福祉法人斜里福祉会特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針の制定について

- 2 社会福祉法人斜里福祉会特定個人情報取扱規程の制定について
 - 3 平成27年度斜里福祉会福祉事業第3次資金収支補正予算について
 - 4 特別養護老人ホームやすらぎの苑運営規程・重要事項説明書・利用契約書の全部改正について
 - 5 老人短期入所事業（やすらぎの苑）運営規程・重要事項説明書・利用契約書の全部改正について
 - 6 ケアハウスやすらぎの苑運営規程・重要事項説明書・利用契約書の全部改正について
 - 7 地域密着型特別養護老人ホームえみある運営規程・重要事項説明書・利用契約書の一部改正について
 - 8 老人短期入所事業えみある運営規程・重要事項説明書・利用契約書の一部改正について
 - 9 やすらぎの苑ストレスチェック制度実施規程の制定について
- 協議1 平成28年度の職員体制（採用計画）について
- 2 法人役員研修会の開催について
- 6) 12月18日（金） 第217回理事会（出席理事7名）
- 報告1 諸報告
- 2 有料職業紹介によるやすらぎの苑職員確保の進捗について
 - 3 給食調理業務委託（食材費）に関する現状について
- 協議1 ケアハウス入居希望の待機者の現状について
- 7) 2月4日（木） 第218回理事会（出席理事7名）
- 報告1 諸報告
- 2 平成27年度第3・四半期末の経理状況について
 - 3 平成27年度第3・四半期（10～12月）監査結果について
 - 4 やすらぎの苑特養ユニット利用調整の解除について
 - 5 日の出学園支援員の現状と対策について
 - 6 平成27年度指定障害者福祉サービス事業者等指導監査要項等による実地指導結果に係る改善措置について
- 承認1 日の出学園支援員確保に係る有料職業紹介業者との紹介基本契約締結の承認について
- 議案1 高齢者福祉事業関係収支における2月末の資金繰りについて
- 協議1 平成28年度斜里福祉会事業計画案及び資金収支予算案について
- 2 社会福祉法人斜里福祉会職員給与規程の一部改正について
 - 3 準職員・臨時職員・パート職員就業規則の一部改正について
 - 4 社会福祉法人斜里福祉会慶弔見舞金規程の一部改正について
- 8) 3月18日（金） 第219回理事会（出席理事7名）
- 報告1 諸報告
- 承認1 職員等に係る決算手当支給の承認について
- 議案1 高齢者事業部門における積立資産の取り崩しについて

- 2 特別養護老人ホームやすらぎの苑等に係る施設長予定者の選任について
 - 協議1 平成28年度斜里福祉社会事業計画案及び資金収支予算案について
- 9) 3月29日(金) 第220回理事会(出席理事7名)
- 報告1 諸報告
 - 議案1 平成28年度斜里福祉社会事業計画について
 - 2 平成28年度斜里福祉社会福祉事業資金収支予算について
 - 3 平成27年度斜里福祉社会福祉事業第4次収支補正予算について
 - 4 斜里福祉社会経理規程細則(別添1 共通経費の配分基準表)の一部改正について
 - 5 斜里福祉社会育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
 - 6 指定障害者支援施設日の出学園運営規程等の一部改正について
 - 7 指定短期入所事業日の出学園運営規程等の一部改正について

(3) 評議員会

本年度における評議員会は、第39回から第41回まで3回開催し、評議員の出席率は平均で82.3%でした。

- 1) 4月14日(火) 第39回評議員会(出席評議員15名)
- 報告1 第14期役員体制について
 - 2 小規模多機能ホームえみあるの運営に向けた対応について
 - 議案1 新たに取得する財産の担保提供及び基本財産への編入に係る手続きの承認について
 - 2 社会福祉法人斜里福祉会定款の一部改正について
- 2) 5月26日(火) 第40回評議員会(出席評議員13名)
- 報告1 諸報告 小規模多機能ホームえみあるの運営状況について
 - 議案1 平成26年度斜里福祉社会事業報告の承認について
 - 2 平成26年度一般会計収支決算の承認について
 - 3 平成26年度斜里福祉社会財産目録の承認について
 - 4 平成26年度斜里福祉会決算監査報告について
 - 其他1 平成27年度の組織及び職員体制について
- 3) 3月29日(火) 第41回評議員会(出席評議員14名)
- 報告1 諸報告
 - 1 平成28年度斜里福祉社会事業計画について
 - 2 平成28年度斜里福祉社会福祉事業資金収支予算について
 - 3 平成28年度資金収支予算の補正に関する権限の理事会への委任について

(4) 役員会

- 1) 11月4日(水) 第1回役員会(出席役員4名)
- 協議① 有料職業紹介事業者との協議経過について
 - ② 有料職業紹介事業者との契約締結について
 - ③ 法人役員研修会の開催について

2) 2月3日(水) 第2回役員会(出席役員4名)

- 協議① 日の出学園支援員の現状と対策について
- ② 有料職業紹介事業者との契約締結について
- ③ 平成28年度組織機構について

(5) 監事監査

本年度中の監事による監査は、次の通り行われました。

平成27年 5月22日(金) (椿原・三宅監事) 26年度 第4・四半期、決算監査

平成27年 7月30日(木) (椿原・三宅監事) 27年度 第1・四半期監査

平成27年10月29日(木) (椿原・三宅監事) 27年度 第2・四半期監査

平成28年 1月28日(木) (椿原・三宅監事) 27年度 第3・四半期監査

※何れの監査においても、適正に処理されているとの報告を受けている。

(6) 定款変更

本年度中に行った定款の変更は、次の通りです。

1) 4月14日(火) 第39回評議員会・第212回理事会で定款の一部改正

- ・変更理由 基本財産の変更(えみある増築分を基本財産に追加)
- ・認可申請 4月23日(届出のみで手続きが完了)
- ・改正施行 3月31日(表題部変更登記完了の日)

(7) 登記事項

本年度中に行った登記事項は、次の通りです。

1) 法人変更登記 平成27年4月8日登記

理事長(重任)登記 櫻庭榮理事 平成27年3月28日就任

2) 不動産登記 平成27年6月15日登記

えみある増築に係る抵当権設定登記

3) 法人変更登記 平成27年5月28日登記

資産の総額変更(平成27年3月31日現在の資産総額に変更)

(8) 諸規程の制定及び改正

本年度中に行った諸規程等の制定・改正及び施行状況は、次の通りです。

1) 社会福祉法人斜里福祉会特別養護老人ホームやすらぎの苑入所判定指針及びやすらぎ

の苑入所判定の手続き等の取扱要領の全部改正 27年度第1回入所検討委員会適用

2) 地域密着型サービス事業の運営推進会議運営規程の一部改正平成27年4月1日適用

3) 給与改善手当支給事業実施要綱の一部改正 平成27年4月1日適用

4) 臨時職員の資格取得研修に関する規程の一部改正 平成27年4月1日適用

5) 臨時職員の資格取得に関する経費助成金支給事業実施要綱の制定

平成27年1月1日以降の採用から適用

6) 小規模多機能ホームえみある運営規程の一部改正 平成27年6月1日施行

7) 小規模多機能ホームえみある重要事項説明書の一部改正 5月26日可決

8) 斜里福祉会経理規程細則の一部改正 平成27年4月1日適用

9) 多機能型ワークセンター青葉運営規程の一部改正 平成27年8月1日適用

- 1 0) 多機能型ワークセンター青葉運営規程の一部改正 平成27年4月1日適用
- 1 1) 指定短期入所事業日の出学園運営規程の一部改正 平成27年4月1日適用
- 1 2) 社会福祉法人斜里福社会特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針の制定
平成27年11月26日制定
- 1 3) 社会福祉法人斜里福社会特定個人情報取扱規程の制定 平成27年11月26日施行
- 1 4) 特別養護老人ホームやすらぎの苑運営規程の全部改正 平成27年8月1日適用
- 1 5) 老人短期入所事業（やすらぎの苑）運営規程の全部改正 平成27年8月1日適用
- 1 6) ケアハウスやすらぎの苑運営規程の全部改正 平成27年8月1日適用
- 1 7) 地域密着型特別養護老人ホームえみある運営規程の一部改正 平成27年8月1日適用
- 1 8) 老人短期入所事業えみある運営規程の一部改正 平成27年8月1日適用
- 1 9) やすらぎの苑ストレスチェック制度実施規程の制定 平成27年12月1日施行
- 2 0) 斜里福社会経理規程細則（別添1 共通経費の配分基準表）の一部改正
平成28年4月1日施行
- 2 1) 斜里福社会育児・介護休業等に関する規則の一部改正 平成28年4月1日施行
- 2 2) 指定障害者支援施設日の出学園運営規程等の一部改正 平成28年4月1日施行
- 2 3) 指定短期入所事業日の出学園運営規程等の一部改正 平成28年4月1日施行

(9) 関係機関への各種届出・報告

- 1) 福祉介護職員処遇改善加算及び介護職員処遇改善加算届出
平成27年4月15日 北海道オホーツク総合振興局
- 2) 時間外・休日労働に関する協定届
平成27年4月17日 北見労働基準監督署
- 3) 基本財産担保提供承認申請
平成27年4月24日 北海道オホーツク総合振興局
- 4) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告
平成27年5月27日 網走税務署
- 5) 事業報告書（決算諸表）等の提出
平成27年6月12日 独立行政法人福祉医療機構
- 6) 社会福祉法人現況報告書の提出
平成27年6月16日 北海道オホーツク総合振興局
- 7) 公益法人等の収支計算書の提出
平成27年6月22日 網走税務署
- 8) 高齢者・障害者の雇用状況報告書の提出
平成27年7月8日 ハローワーク網走

(10) 業務委託・請負契約等の状況（本部関係）

- 1) 会計・業務運営指導業務委託
 - ①改札日時 平成27年5月11日
 - ②契約金額 432,000円（税込） 予定価格540,000円
 - ③契約先 株式会社 吉岡経営センター
 - ④業務期間 平成27年6月1日から平成28年5月31日まで

(1 1) 会計指導業務

本年度行った会計指導業務については、次の通りです。

- ・委託先 (株)吉岡経営センター
- ・指導実施日 定例指導：4回 5月決算期：1回 計5回 その他随時応相談
- ・指導内容 伝票仕訳精査、勘定科目精査、財務諸表精査、決算準備指導
経営指導等

(1 2) 行政機関等への対応

- 1) 斜里町との協議
 - ①えみある外構整備に係る車庫整備個所の変更について
 - ②新規採用者確保安定化対策事業（就職支援金）について
 - ③やすらぎの苑職員確保について
 - ④国保病院々長退職後の委託業務の継続について
- 2) 総合振興局への対応
 - ①就職支援金制度の創設について（協議）
 - ②農福連携事業に係る視察について
 - ②やすらぎの苑の利用者の処遇に関する苦情申出について
- 3) 定例指導監査受検対応
 - ①実施日：平成27年10月16日（金）
 - 担 当：オホーツク総合振興局社会福祉課
 - 対 象：障害者支援施設日の出学園（監査＝施設入所）
// （実地指導＝生活介護・短期入所）
ワークセンター青葉（実地指導）
老人短期入所事業えみある（実地指導）
- 4) 北海道監査委員監査
 - ①実施日：平成27年10月15日（木）
 - 担 当：北海道監査委員事務局
オホーツク総合振興局社会福祉課同席
 - 対 象：平成26年度軽費老人ホーム（ケアハウス）
運営事業補助金
- 5) 定例実地指導受検対応
 - ①実施日：平成28年3月23日（水）
 - 担 当：斜里町民生部保健福祉課
 - 対 象：ケアハウスやすらぎの苑（地域密着型）
特養えみある（地域密着型）

(1 3) 役員の動向について

1) 本部事務局の主な動向

- 4月 1日（水）○平成27年度新規採用職員及び人事異動職員等の辞令交付式を実施
 - 小規模多機能ホームえみある開設式を実施
- 8日（水）○斜里町長が小規模多機能ホームえみある視察に対応
- 13日（月）○斜里町社会福祉協議会遠藤会長が来所に対応
- 16日（木）○小規模多機能ホームえみある利用者受入業務開始
- 22日（水）○正職員に登用のための選考委員会を開催
- 5月 1日（金）○職員登用者に辞令交付
- 8日（金）○斜里町と人材確保事業補事業に関する6月補正予算協議

- 12日(火) ○オ総振運営指導係より就職支援金に係る考え方の説明を受ける
- 14日(木) ○えみある増築に係る借入金の抵当権設定の手続きを開始
- 6月16日(火) ○オホーツク総合振興局社会福祉課より、農福連携事業に係る視察打診
- 23日(火) ○農福連携事業に係る視察を受け入れる
- 7月21日(火) ○東藻琴福社会役職員が、地域密着型特養整備検討のための視察に対応
- 8月6日(木) ○斜里地区保護司会斜里分区より、保護観察対象者に対する社会貢献活動への協力要請を受ける
- 6日(木) ○公益財団法人ヤマト福祉財団北海道支部の来訪を受ける
- 10日(月) ○えみある外構整備工事資金借入金に係る事務打合せ
- 9月11日(金) ○えみある外構整備工事の工事完成検査を斜里町建設課長荒木敏則氏に依頼して実施
- 30日(水) 株式会社北洋銀行と金銭消費貸借契約を締結
- 10月13日(火) 斜里町議会産業厚生常任委員会がえみあるに所管調査に対応
- 19日(月) 北海道電力株式会社網走営業所より、今冬に係る協力要請を受ける
- 24日(土) 栗原学園60周年記念式典に出席
- 11月25日(水) 正職員に登用のための選考委員会を開催
- 12月17日(木) 次年度組織体制について協議を開始
- 1月14日(木) 医療WORKER札幌支社長黒田氏、表敬訪問のための来所に対応
- 28日(木) 平成28年度の組織機構について協議
- 2月1日(月) 新規採用職員への辞令交付式を実施
- 8日(月) 管理職候補(やすらぎの苑管理課長)の面接を実施
- 3月5日(土) とともに中斜里の見学会に表敬訪問

2) 研修会への出席等

①法人役員研修会への出席

- ・開催時期 平成27年12月7日(月)
- ・開催地 札幌市
- ・研修名 社会福祉法人役員研修会(道社協主催)
- ・出席者 佐藤常務理事

②福祉事業所向け研修会への参加

- ・開催時期 平成27年6月2日(火)
- ・開催地 札幌市
- ・研修名 マイナンバー対策セミナー(吉岡経営センター主催)
- ・出席者 佐藤常務理事

③制度改正による官庁研修会への出席

- ・開催時期 平成27年9月4日(金)
- ・開催地 札幌市
- ・研修名 障害者雇用納付金制度の適用対象企業の拡大に関する説明会(セミナー)(高齢・障害・求職者雇用支援機構主催)
- ・出席者 尾形総務課長

(14) 主要な事業への取り組み

1) 経営理念等の施行・周知

○平成23年4月1日から施行し、各職員が行動を起こす際の拠り所となるように啓蒙に努めている。

2) 中期経営計画の策定

○将来を見据えた計画的な事業展開が必要との観点から、中期的な経営計画の策定を予定したが、具体的な取り組みには至らなかった。

3) 人事管理の適正化と人事考課制度

①必要な要員及び人材確保に努めているが、予期せぬ退職者の発生などにより計画した要員の確保に苦慮する状況が続いているが、平成28年に入ってから各部門とも応募者が（沢山とはいえないが）続いている。

②人事考課制度については、評価者の育成研修などを再構築するなど、評価者の習熟に努める必要があり、現段階では評価内容の一部変更など習熟度合に見合った内容での実施が必要と思われる。

③賃金格差の実態把握については未了となっており、雇用形態等の検討の必要性と合わせて把握を行いたい。

4) 資質向上・人材の確保

①経営理念等の徹底による人材育成については、引き続き啓蒙に努める必要がある。

②人材育成計画に基づいた人材育成については、研修計画に基づいた部署毎に一定の研修に取り組むことができたと思うが、より多くの研修機会を提供できるよう取り組み強化を図りたい。また、OJT、階層別研修、伝達研修、自己啓発研修などの研修体系を整備していく必要がある。

③人事考課制度の活用による人材育成については、制度活用の再構築に取り組みながら、目標を設定し意識付けや役割の明確化を図る初期段階の取り組みを実践する必要がある。

④教育訓練を重視した人材育成については、研修体系の整備を図ることが求められている。

⑤福祉・介護人材養確保に係る広報活動等の強化については、一部着手したに留まっており、引き続き強化・拡大に努める必要がある。

⑥経営内容の理解を深め職員の経営参加意識醸成については、事業計画、資金収支予算、事業報告、決算財務諸表などについては周知が図かることに留まっており、理解を深める手法等については更に検討が必要である。

5) 広報紙の発行・情報発信

①法人広報紙の発行については、11月1日付で年1回の法人広報紙第6号を発行し町内世帯等に配布した。

②電子媒体による情報公開については、平成25年4月4日付で公開した法人の専用ホームページの改訂作業を依頼中である。

③各事業所会報の定期発行については、体制整備が進んでいるものと判断している。

6) 家族会・地域等との交流促進

- ①家族会とは、家族会活動、各種行事等を通じて情報提供や家族間の交流を促進した。
- ②地域自治会やボランティア団体の皆様から行事へのご協力を頂くなど、地域と密接につながった施設運営を目指した努力が払われている。
- ③施設が有する介護技術や支援技術等を、地域で暮らす方達に還元することについては、取り組むに至らなかった。
- ④斜里町との間で、災害時における避難所等施設利用および福祉避難所に関する協定を交わすに至った。

7) 小規模多機能型居宅介護施設の運営開始

- ①平成27年4月1日に運営を開始し、年度末時点において登録定員に達する見通しが立つ状況となっている。

8) 人材確保に関する特別対策

- ①介護士確保対策として「就職支援金制度（仮称）」の検討を進めたが、監督官庁の財源に関する見解から実施断念の結果となった。今後については、社会貢献の取り組みのひとつとして実施の可能性を探ることとする。

9) 新会計経理基準への移行

- ①当初計画どおり、平成27年4月1日より移行した。戸惑う事例が多かったが、決算まで漕ぎつけたという感である。

10) 第三者評価への取り組みと活用

- ①現在の収支状況のなかでは費用的な課題も大きく、実施には至らなかった。早期の実施に向けて取り組みを進めたい。

11) 職員の健康管理

- ①健康管理については、健康診断の結果に基づく医師の指導の範囲にとどまり、独自に健康講話を実施するなどの健康指導等には至らなかった。

12) マイナンバー制度導入に関する対応

- ①規定・体制の整備を進め、大きな混乱なく取り扱いを進めている。

13) 定期昇給について

- ・平成27年4月1日付で正規職員及び準職員について定期昇給を実施した。
- ・臨時職員等についても所要の改正（増額）を実施した。

(15) 人事に関する事項

- ①職員登用 苅込 繁美 総務係（事務員） 12月1日付
- ②事業所所属職員関係分は、各事業部門から報告

(16) 会計に関する事項

- 別紙決算財務諸表のとおり